



一般社団法人
介護人材政策研究会

ピックアップNEWS



= 号外 =

発行日：2024.9.12

大家敏志 参議院議員に聞く！

介護の声を政治に届け、 未来を切り拓く使命

私たち介護人材政策研究会（以下、介人研）は、「自由民主党介護福祉議員連盟」「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」という2つの国会議員連盟との強固な連携のもと、介護人材課題の解消という大きなテーマに向かって活発に取り組んでいます。今回、両議員連盟で事務局長を務める**大家敏志（おおいえ・さとし）**参議院議員に、令和6年度介護報酬改定の振り返りや諸課題への対応、これからの展望をうかがいました。

過去2番目に高いプラス改定率を実現も、決して楽観視はできない

— 今年4月の介護報酬改定は、臨時のものを除けば制度創設以来2番目に高い改定率（+1.59%）のプラス改定となりました。

大家 今回の改定については、鈴木俊一財務大臣や武見敬三厚生労働大臣等政府・与党への働きかけは勿論、財務省との綿密な協議も含め、介人研はじめ関係団体と二人三脚で臨んだものだっただけに、プラス改定を引き出したことは大きな成果だと感じています。しかし、訪問介護等へ財源が行き渡らず、厳しい現状を招いていることや、加算を活用する難しさ、そして何より昨今の物価高、他産業との賃金格差への対応等も相まって、経営改善には至っていないことも実感しています。決して楽観視できない現状を乗り越えていく政策提言を早急に展開していかなければなりません。

介護施設・事業所の実情を踏まえ、政府の物価対策を引き出す

— 特に物価高の影響は大きく、電気・ガス代や消耗品等物品購入費の高騰が経営を圧迫しています。

大家 物価高はあらゆる産業、何より国民生活においても深刻な課題ですが、とりわけ公定価格である介護報酬に基づき運営される介護施設・事業所では転嫁できないコストの純増となることから、重く受け止めています。そのため、6月に介人研等5団体とともに自由民主党の渡海紀三朗政務調査会長へ直談判し、▽8～10月分の電気・ガス料金補助と▽今後策定される経済対策における「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の拡充を勝ち取ることが出来ました。その確実な執行に向けて、引き続き尽力します。

介護人材不足を解消するために、介護事業者の経営体力を政策で後押しする

— 介護人材不足の問題も、依然として先行きが見えません。

大家 厚生労働省の発表では2040年までに約57万人の増員が必要ということですが、とても達成できるとは思えないほど現実には厳しいものがあります。介護人材課題の解消に向けては、▽介護施設・事業所における平均的な水準以上の賃金水準、▽相談体制の整備、▽定期的な賞与の支給、▽ICT機器の整備等の環境づくりが急がれます。しかし、その実現には、まずもって介護事業者の経営体力を強化する政策的な後押しが不可欠です。介護現場の皆さまとともに、その未来を切り拓いていきたいと考えています。

介護の声を政治に届ける「政治家としての使命」

— 最後に、介護現場で働く方々へ、メッセージをお願いします。

大家 2010年の初当選以来、国会議員として「国民がつくる介護・福祉」をライフワークに取り組んできました。その活動を通じて、介護現場の「声」にこそ核心があることを強く感じています。そして、その「声」を政治に届けることこそが、政治家である私の役割であり使命です。これからも「介護には大家敏志がいる」と皆さまに思ってもらえるよう、一層ひたむきに、全力を尽くしてまいります。



○大家敏志（おおいえ・さとし）

北九州市生まれ。久留米大学附設中・高、北九州大学法学部卒業。福岡県議会議員（3期）を経て、2010年参議院議員当選（現在3期）。2014年財務大臣政務官、2016年財政金融委員長、2021年財務副大臣。2023年自民党福岡県第9選挙区支部（北九州市若松区・八幡東区・八幡西区・戸畑区）党員選挙にて勝利。

大家敏志参議員と介人研の連携により「介護の声を政治へ」（主な足跡）

2024

action

8～10月分電気・ガス料金補助
秋の経済対策における物価高騰対策交付金拡充

- 厚生労働省・黒田秀郎老健局長と意見交換（7/18）
- 自民党・渡海紀三朗政調会長へ要望（6/6）

2023

action

R6 介護報酬改定で+1.59%のプラス改定

- 武見敬三厚労相へ申入れ（11/30）
- 鈴木俊一財務相へ申入れ（11/15）
- 財務省・吉野維一郎主計局次長と協議（11/10）
- 自民党・介護福祉議員連盟で意見集約（11/1）
- 自民党・萩生田光一政調会長へ申入れ（9/28）
- 地域の介護と福祉を考える参議院議員の会で意見集約（9/19）
- 鈴木俊一財務相へ要望（5/31）
- 自民党・介護福祉議員連盟＋地域の介護と福祉を考える参議院議員の会 合同会議にて意見集約（5/26）



2023.11.30
武見敬三厚生労働大臣に面会

action

追加経済対策でのさらなる物価高騰支援（交付金7,000億円）の実現

- 鈴木俊一財務相へ申入れ（3/16）
- 自民党・萩生田光一政調会長へ申入れ（3/13）

action

「介護」への評価と賃上げ促進

- 参議院本会議にて代表質問（1/27）

2022

action

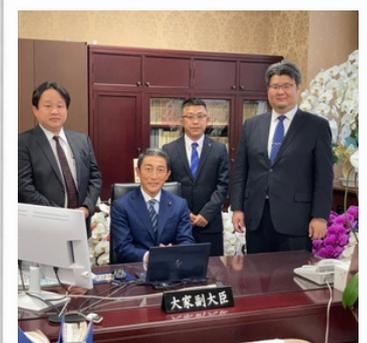
軽度者（要介護1・2）へのサービスの地域支援事業への移行の見送り
ケアマネジメントに関する10割給付の維持

- 鈴木俊一財務相へ申入れ（12/8）
- 自民党・介護福祉議員連盟で意見集約（11/25）
- 自民党・萩生田光一政調会長へ要望（9/29）

action

物価高騰支援のための地方創生臨時交付金の積み増しが実現（計6,000億円）、
推奨事業メニューに「介護」を明記

- 自民党・麻生太郎副総裁へ申入れ（8/5）
- 鈴木俊一財務相へ申入れ（8/5）
- 財務副大臣として要望書受理、団体との課題整理（4/28）
- 地域の介護と福祉を考える参議院議員の会で意見集約（4/27）



2021.11.16
大家財務副大臣へ介護従事者の
所得向上等を要望

2021

action

介護従事者の処遇改善に向けた課題整理

- 財務副大臣として要望書受理、団体との課題整理（11/16）

action

コロナ対策特例報酬の継続

- 加藤勝信内閣官房長官へ要望（9/10）
- 地域の介護と福祉を考える参議院議員の会で意見集約（1/26）

2020

action

R3 介護報酬改定で+0.70%のプラス改定

- 田村憲久厚労相へ要望（12/7）
- 菅義偉内閣総理大臣へ要望（12/1）
- 麻生太郎財務相へ要望（12/1）
- 財務省・宇波弘貴主計局次長と協議（11/27）
- 自民党・介護福祉議員連盟で意見集約（11/19）

私たち介護人材政策研究会（介人研）は、社会福祉法人等の介護事業経営者により組織された“介護人材課題にフォーカスした、他にはない業界団体”です。

「優れた職場に、優れた人材を。」をテーマに掲げ、我が国における介護・福祉人材の確保と育成、定着及びそのための諸政策の発展と向上に寄与することを目的として、日本の宝である介護人材が、そのパフォーマンスを最大限に発揮できる土壌を育て、介護福祉分野の好循環を生み出す一助となるべく活動をしています。

※役職等はいずれも当時のものを記載しています。